

海外経済要録

米 国

◇米国、新大統領に民主党ケネディ候補当選

米国大統領選挙は11月8日全世界注目のうちに実施され民主党候補ケネディ上院議員(John F. Kennedy)が23州において304人の選挙人を獲得、共和党候補ニクソン現副大統領(26州219人)を激戦の末破って第35代大統領(任期4年)に選出された。同時に副大統領は現上院院内総務ジョンソン(Lyndon B. Johnson)と決定、また議会の勢力分野は上院では民主党64、共和党36、下院では民主党259、共和党178と共和党議席が若干増加したものの民主党が引続き過半を制した。ケネディは明年1月20日正式に大統領に就任するが、これにより民主党はトルーマン以来8年ぶりに政権を獲得することとなり、また上下両院選挙の結果民主党議会が成立したため、立法・行政両部門が久々に同一政党の支配下におかれることとなる。

民主・共和両党の間には英国その他における与野党のごとき本質的な差はなく、アイク・ケネディの政権交替も實際上ドラスティックな政策の転換をもたらすものではなかろうが、民主党の選挙綱領ないしケネディの選挙演説などを通じてみた場合、今後の米国内外諸政策はアイク政権下の現状維持的なものから多かれ少なかれ現状打開的な方向に向かうものと予想されている。具体的には、

- (1) 国際政治面では国防力の強化と併行して、首脳会談、軍縮、核実験停止、NATO、中共問題などに、より柔軟な出方が期待されている。
- (2) 国内経済政策の分野では経済成長が重視され、いわゆる5%の成長率達成のために連邦政府の役割が多少とも増大するものと思われる。財政支出を通ずる経済拡大が税収増加を生み、インフレなき成長が実現されるという主張が、実際上どのように展開されるかが注目される。
- (3) 通貨・金融面では過般のダグラス委員会報告にもみられるように金融引締めや高金利に対し批判的な傾向が強まるものと思われる。この点連銀当局の独自の金融政策に対する政府の影響力いかに関心が寄せられる。
- (4) 対外経済政策では低開発地域に対する経済援助の

改編強化がうたわれている。

しかし以上の諸構想はともかくとして、ケネディ政権はさし当り、景況軟化と金流出ないしドル不安という緊急かつ重要な課題に取り組まねばならない。選挙の終盤戦においてケネディは金流出対策につきドル平価堅持の方針を表明、均衡予算、弾力的金利政策、連邦準備の独立性、生産性向上を旨とする税制改革の重要性を指摘するとともに、対外的には各国の貿易自由化、関税引下げ、援助負担の増加を強調する方針を明らかにし、いくぶん現政府の政策への歩みよりを示したが、これらの公約が現在の情勢下どのように具体化され、対内対外面の均衡が矛盾なく確立されるか否か、さらにはこれが諸国経済にどのように影響するかは当面最も注目されるところである。

◇米国、支払準備率引下げ

連邦準備制度理事会は10月26日手元現金の支払準備算入および支払準備率の変更に關し次の措置を講ずる旨発表した。これはさる8月の準備率引下げに続く金融緩和措置で、これにより約13億ドルの準備が解放される。理事会ではその背景としてクリスマス期の現金需要に必ずという季節的要因を強調しているが、経済活動の現況に照らし一般にはこれを景気対策としての金融緩和とみる向きが多い。

(1) 手元現金の支払準備算入

加盟銀行の保有する手元現金はこれを全額支払準備に算入することとし、11月24日より実施する。手元現金の準備算入は昨年7月の連邦準備法改正により可能となり、同年11月および本年8月の両度にわたり部分的に実施されてきたものであって、現在では、地方銀行の場合手元現金のうち要求払預金の2½%をこえる部分が、準備市および中央準備市の場合同じく1%をこえる部分が支払準備として算入することを認められている。

(2) 支払準備率の引上げ

地方銀行の要求払預金に対する支払準備率はこれを現行の11%から12%へ引き上げることとし、同じく11月24日より実施する。これは手元現金の全額準備算入による地方銀行の急激な手元緩和を一部相殺することを目的としたものである。

(3) 支払準備率の引下げ

中央準備市所在銀行の要求払預金に対する支払準備率はこれを現行の17½%から16½%へ引き下げることとし、12月1日より実施する。準備市所在銀行の同準備率は現行の16½%に据え置かれているため、この措置により両者の支払準備率の差が實際上消滅することとなるが、これは1942年10月より48年2月に至る戦時戦後の時期(20%)を除きはじめてのことである。ちなみに中央準備市という制度的区分は前記準備法改正により62年7月をもって廃止される予定である。

なお、解放される準備額13億ドルの内訳は、地方銀行分5.2億ドル(手元現金算入による解放9億ドル、準備率引上げによる吸収3.8億ドル)、準備市銀行分3.8億ドル、および中央準備市銀行分4億ドルと推定されており、13億ドル中10億ドルが季節的な現金流通増加に見合うもの、残り3億ドルが新たな信用創造に充てうるもの(理論的には約21億ドル)とされている。定期預金に対する準備率は現行5%のまま不変。

◇米国の域外調達における米国品優先方針

国防省では10月6日同省管下の海外軍事関係支出に関して米国商品優先購入の方針を適用する内容の指令を発し、即日これを実施した。この新政策は頃来米国の腐心する国際収支改善策の一環として、対外ドル支出を節約するという観点から採択されたものである。実際の支出節減効果は今後1年間に10~30百万ドル程度と国際収支の巨額の赤字に比し僅少であるとはいえ、ここには、効果の大小を問わず可能なあらゆる措置を講じて収支を改善し、ドルを防衛しようとする米国政府の真剣な態度が反映しており、内外の関心を集めている。新方針の概要は次のとおり。

(1) 軍事援助計画関係

軍事援助計画に基づく兵器などの調達は、外交および軍事政策目標上十分な理由のないかぎり米国品をもって行なうこと。域外調達は、とくに、米国の国防生産体制に重大な悪影響を及ぼすとき、輸送費を含めた米国品購入の場合に比しコストが不当に大であるときなどには、これを行なってはならない。他方、ドル支出を要しないとき(外貨調達など)、所要経費を分担する共同兵器生産計画に必要とき、外交上軍事上の考慮が優先するときなどはこの限りではない。

(2) 軍事援助計画以外の調達

在外米軍の需品・サービスの調達は、米国品購入のコストが輸送費を含めて外国品調達のコストより高くない場合には米国品をもって行なうこと、また外国品優先買付けに関する外国との特別協定はこれを廃止す

ること。ただし、カナダなどの友好国を援助するための取決めに基づく買付け、西ベルリンにおける調達はこの例外とし、また緊急調達、少額買付け、腐敗しやすい物資の購入などの場合を除く。

(3) 在外米軍PX関係

PX関係のための調達は、米軍人の必要、便宜、嗜好に応じ、かつコスト増加とならないかぎり米国品をもって行なうこと。担当官は米国品の長所を宣伝し、外国製類似品の購入を避けるなど、米国品販売促進のための措置を講じなければならない。

なお、今回の措置は昨年10月採用された開発借款基金(DLF)の貸付に対する米国品優先政策に続くものであるが、目下さらに在外米軍の削減や家族同伴禁止などの可能性が関係当局において検討されていると伝えられている。

欧 州 諸 国

◇英国の公定歩合引下げ

英蘭銀行は10月27日公定歩合を0.5%引き下げ、5.5%とする旨発表した。その理由につき英蘭銀行スポークスマンは「今回の引下げは金融引締め政策の変更を意味するものではなく、事実特別預金の解除はなんら行なわれていない。引締めは引続き必要である。しかし今日の状況およびとくに他の主要金融市場における金利水準を考慮した場合、6%は高きに失し5.5%としてもさしつかえないと決定したものである。」ことを明らかにした。

この公定歩合の引下げに先立つ2週間において大蔵省証券(3ヵ月物)入札レートは英蘭銀行の買いオペレーションもあって、すでに½%方低下を示していたが、公定歩合引下げ後さらに低下をみ、11月4日には4¼%と公定歩合と0.59%の差をつけた。またロンドン手形交換所加盟銀行金利も次のとおり自動的に0.5%方引き下げられた。

通知預金	3.5%
当座貸越	対国有企業 5.5%
	対一流企業 6%
	対一般企業 6.5%~7%
中期貸付	7.5%(対農業6.5%)
個人貸付	5~6%

ただし住宅協会の諸金利は変更をみず(預金3%、出資金3.5%)、賦払信用会社の賦払料率も引き下げられていない(ただしその預金利率は0.5%引下げ…3ヵ月物5.5%へ)。

なおアイルランド中央銀行もこの英国の措置に追従し、11月3日公定割引歩合を 5% 引き下げ年 $5\frac{1}{2}\%$ に、商業銀行に対する貸付歩合を $4\frac{1}{2}\%$ 引き下げ年 $6\frac{1}{2}\%$ とした。

◇ロンドン金相場の高騰

1954年3月ロンドン金市場が再開されて以来、金相場は1トロイオンス当り上限35.15ドル、下限34.79ドルの間に安定していた。しかるに本年8月末ごろより金相場は著しい強調に転じ、9月12日には35.25ドル（売値——以下同じ）とニューヨークからの金現送点に達し、さらに10月17日には35.26ドルとついにこれを突破、18日には35.35ドル、19日には35.65ドル、20日には最高40.6ドルを出すに至った。その後市場は鎮静傾向に転じたが依然平価を 3.5% も上回る36ドル台の高値が続いている。チューリッヒ、バイルート、香港などの金相場もこれに追従した動きを示している。

このロンドンを中心とする金相場急騰の原因は、スイスを中心とする大陸の民間筋の需要急増にあり、これが世界中最も安くかつ大量に金を買えるロンドン市場（ニューヨークでは民間の金購入は認められない）に殺到したため一挙に相場の急騰をみたのである。このように民間の金保蔵需要が急増したのは米ドル切下げ——金価格引上げの思わくが急激に強くなったことを背景とするものである。

この金相場の高騰に対し、米国財務長官は10月20日金の現行売買価格（売り35.08 $\frac{1}{4}$ ドル）を堅持する旨公式声明を発し、またかかる相場の高騰はなんら根拠のない思わく買いによるものとして不介入の方針をとっている。ただロンドン市場の金の供給が南アなどの新産金に限られ、供給量が少ない（1日の取引高平常2～3百万ドル、今回のピーク時40百万ドル前後）反面、金を最も安全な資産とする民間の金保蔵需要には根強いものがあるので、依然ロンドンなどの金相場は高値を維持している。これに対し10月27日米国財務省は「英国金融当局はロンドン市場においてその最善の判断に従って金の売買を行ってきた。米国財務省はこのような政策になんらの批判を有するものではない。」との声明を發したが、これはロンドン金市場安定のための売出動を英蘭銀行が必要と認めた場合、英蘭銀行が所要の金をニューヨーク連銀から調達することを拒まないことを明らかにしたものと解せられている。

◇コボルト英蘭銀行総裁の市長招待晩餐会における演説

11月20日コボルト英蘭銀行総裁は恒例のロンドン市長

招待晩餐会において最近の金融政策に関し要旨次のごとき演説を行なった。

(1) この1年の間、金融政策に強いウェイトが置かれるようになったこと、新たに特別預金制度が導入されたこと、国際資金移動が大きくなったことが注目される。

(2) 金融政策はラドクリフ報告作成の背景となっていた時期に比べはるかに大きな影響力を有するようになったことは明らかである。ただし金融政策は経済調整の責務の一部分をにないうにすぎないものであって、財政面その他でこれと反対の政策がとられるならば、金融政策は有効な働きをなしえないことを忘れてはならない。

(3) 特別預金制度の目的は流動性の過剰を是正することにあるが、このような問題はその源泉において防止することにしたことはない。このように市中銀行の信用供与を圧迫する制度を、長期にわたりないし頻繁に利用することは、同様の抑制策が他の短期貸付業者にも適用されないかぎり、不公平を生じ結局は効力を失わしめる恐れがある。

(4) 国際資金の移動はここ数か月間いよいよ顕著となっているが、これは貿易・為替の自由化および各国通貨に対する信認増大の現われにほかならず、それがあまりにも過大となったり基本的な不均衡が存しないかぎり不当に恐れる必要はない。また現在の流入短資の多くはより恒久的な投資に転換しうる性質のものである。

(5) 国際短資の流出に伴う外貨準備の減少に対しては、昨年多額の増資をみた国際通貨基金を、第2線準備として活用すべきである。各国が基金からの借入を平常の業務と考え、準備を補強する必要があるときはすぐ借り入れ、準備が増大すればすぐ返済するというようであることが望ましい。

(6) 当面の金融政策としては、景気の再過熱化を起す恐れがないと十分納得がいくまでは、いかなる政策転換も賢明ではない。しかしわずかな政策調整も政策転換と誤解されるという理由だけで、あまりにもきびしい金融引締め策を長きにわたって維持することも同様に賢明ではない。この場合他の金融市場における状況も考慮しなければならない。

なおロイド蔵相も同席上演説し、「政府は何よりも輸出の不振に失望していること、従来の引締め政策は当面の目的である消費の抑制に大きな効果を収めたが、投資需要は依然強く、総需要の減退をうんぬんするのは尚早である。」との見解を明らかにした。

◇西ドイツの公定歩合引下げ

ブンデスバンクは11月10日の理事会において、公定歩合を5%から4%へ引き下げる旨決定、11月11日から実施した。

今回の措置は、①西ドイツの高金利が従来から、米国の短資流出の一因となっていたこと、②西ドイツの高金利が周辺諸国の利下げをチェックする一因となっていたことなどもつばら国際的な事情にかんがみ、国内経済の超過需要傾向の存続にもかかわらず、あえて踏み切られたものであり、欧米諸国共通の利害の対象であるドル防衛のための強い意志表示とみることができる。

国内景況についてブンデスバンクは依然過熱の徴候が続いているものと判断しており、金融緩和により景況に刺激を与える意図のないことは明らかである。昨秋以来引締め政策の主役を務めてきた支払準備率引上げ措置が、公定歩合の引下げにもかかわらず、据え置かれたのは、こうした景況判断を基礎とするものにはかならず、したがって今後も金融市場の大幅な緩和はまず期待できない。また国際金利差についても、市中貸出金利、長期債利回りなどについては、公定歩合引下げ後も、西ドイツの割高が大幅に解消するとは考えられない。

今回の措置の意義は、そうした金利面での効果をねらったものというよりは、むしろ西ドイツがドル価値の維持のための積極的協力を明らかにした点にあり、10月に行なわれた英仏両国の利下げ措置と並んで、西欧主要国の国際均衡回復のための結束を示すものであろう。したがってその実質的效果も、とかく心理的要因によって動きがちな国際的短期資金の移動を、ドル不信感を弱めることにより、チェックする点にあるものと考えられる。

なお本措置実施に伴い、市中貸出金利の最高限度は即日1%下落（当座貸越9.5%から8.5%へ）、また公開市場証券売買レートも1/2%方引き下げられた（90日物4 1/2%から4%へ）。

◇フランス、特別準備制度創設

10月6日フランス銀行は公定歩合の引下げを行なったが、（前月号参照）、同日の国家信用理事会はフランス銀行の信用統制手段を強化するため、特別準備制度（Coefficient de Trésorerie）の創設を決定した。

本制度はフランス銀行が、市中銀行の信用供与に行き過ぎの恐れありと認める場合、市中銀行に対して預金の一定割合の特定流動資産保有を強制することができるとするもので、その比率および流動資産の内容もフランス銀行が決定することとなっている。

フランスでは1948年以来国債消化政策として市中銀行

に対し預金の25%の短期国債の保有を強制する制度があるため、支払準備制度設置問題は古くから検討されながら容易に実現をみるに至らなかった。しかし最近の打ち続く国際収支好調を背景とする市中流動性増加の事情にかんがみ、これに対処する信用調節手段の必要が痛感され、今回特別準備制度の設定をみることとなったものである。この場合現金準備を強制する本来の支払準備制度とせず、前述のような特別準備制度としたのは一つには、上記国債強制保有制度との関係上、現金準備率設定には市中銀行筋の強い反対があったことによるが、他面、前述のように規制資産項目の選定に大幅な弾力性を持たせた特別準備制度とし、規制資産項目に中期信用手形を採用することによって、フランスにおける信用膨張の最大の要因である中期信用（注）の一部を市中銀行の資金でまかなわしめることを当面のねらいとしたものである。もちろん今後の金融情勢の変化に応じ規制資産項目を変更すれば、本制度は本来の支払準備制度と全く同一のものともなりうるわけであって、かかる点から金融当局は本制度は最もよくフランスの実情に合致したものであり、これにより従来国債強制保有制度と高率適用制度に依存してきたフランスの信用統制手段の不備が補完されたと説明している。

なお現在フランスの金融事情はきわめて安定的であるため新制度はまだ実施されてはいない。新制度の準備率は規制資産項目の内容いかんにもよるが、最高10%程度で、実施当初はきわめて低率に押えられようと伝えられ、今後の運営状況が注目される。

（注）中期信用制度——フランス銀行がフランス経済の発展に必要と認める2～5年の設備資金について、市中銀行の資金繰りで融資不能の場合は、国家信用金庫を経由して最終的にはフランス銀行が公定歩合で、かつ高率適用制度のわく外で再割引に応ずる制度。

◇ベルギー中央銀行、輸出手形割引歩合引下げ

ベルギー中央銀行は11月10日、輸出手形割引歩合を従来の5%から4%へ引き下げた。

ベルギー経済は石炭部門の不振をかかえながらも、一般的には順調な発展を続けている。すなわち8月の生産指数（1953年＝100）は122.5と昨年同期を6.5%上回り、9月にはさらに130程度になるものと予想されており、物価もきわめて安定している。ただ最近に至り、輸入の横ばいに対し、輸出が若干頭打ち気味に転じ（第1・第2四半期いずれも480億ベルギーフラン、第3四半期430億ベルギーフラン）、とくに対前年同期比増加率の低下傾向が顕著となってきたこと（上半期＋22.9%、第3四半期＋5.5%）、が輸出依存度の高い同国として問題視されている。

今回の措置は、当面金・外貨事情に不安はないが（9月末 1,219百万ドル、昨年末 1,222百万ドル）、前述のような輸出動向に対処して、早めに輸出促進措置を講ずるとともに、さる8月、外国との金利差縮小のほか、コンゴ動乱に伴う特殊事情から輸出手形割引率を含めてやや大幅に引き上げられた公定歩合（4～5%）を、その後の情勢変化をも考慮して一部調整する意味を含めて行なわれたものとみられる。

◇ギリシャの公定歩合引下げ

ギリシャ銀行は公定歩合を現行の7%から6%へ引き下げ、11月1日より実施することとしたが、市中銀行の貸出金利、預金金利なども同時に次のごとく½%ないし1%方引き下げられることとなった。

- (1)要求預預金金利 2½%→2 %
100,000ドラクマ以下の当座預金金利 5½%→4½%
100,000ドラクマ以上 200,000 ドラクマまでの当座預金金利 4½%→4 %
- (2)定期預金（3か月）金利 5 %→据 置
 〃 （6か月～12か月）金利 5½%→5 %
- (3)大蔵省証券金利（3か月物および6か月物） 5 %→4½%
 〃 （9か月物および12か月物） 7 %→6 %
- (4)貸出金利 10 %→8 %

ギリシャ銀行の公定歩合引下げは本年3月の引下げ（9%→7%）に続く本年2度目のもの（注1）であるが、今回の引下げは、①3月以降も引続きギリシャ経済が順調に安定成長を続けており、今後もさらに発展が予想されること（注2）、②したがってドラクマ貨に対する信頼も一層高まっていること、③一段と投資を促進することによりギリシャ経済の工業化を推進し西欧の先進工業国の水準に近づける必要があること、などによるものである。

（注1） 調査月報3月号要録参照。
（注2） 本年上半期工業生産は前年同期比6%の上昇率であり、1960年度国民所得の増加率も昨年の4%をさらに上回り、約800億ドラクマ（1959年は754億ドラクマ）に達するものと予想されている。

アジアおよび大洋州諸国

◇パキスタンの1960年度予算

パキスタンの本年7月から始まる、1960年度予算の概要は次のとおりである。本年度の経常歳入は法人税の引下げ（税率5～10%引下げ）、新設会社に対する免税期間

の延長（2年を4年に、ただし東パキスタン全域および西パキスタンの特定地域は6年）などから、前年度予算（修正後予算、以下同じ）に比し44百万ルピー減少したのに対し、経常歳出は民政費の増加を主因に72百万ルピー増加したため、経常収支の黒字は昨年度の132百万ルピーから15百万ルピーに大幅減少を示した。

一方、資本勘定は開発費が前年度に比して93百万ルピーの大幅著増を示したが、管理費、人件費などの節約から総資本支出は145百万ルピーの減少となった（前年度当初予算比5百万ルピー減）。資本支出に対する資金調達面のみると、外国借款および贈与の受入れが前年度に比し大幅に増加していることが注目される。

パキスタンの1960年度予算

（単位・百万ルピー）

区 分	1960年度 予 算	前 年 度 修正予算	前 年 度 当初予算
経 常 歳 入	1,714	1,758	1,585
経 常 歳 出	1,699	1,627	1,515
経 常 収 支	15	132	70
資 本 支 出	1,792	1,937	1,797
うち 開 発 費	1,722	1,629	1,496
資 金 調 達			
経常収支余剰	15	132	70
外 国 借 款	583	415	501
外 国 贈 与	502	458	509
そ の 他	692	932	717
計	1,792	1,937	1,797

◇台湾における輸出保険制度の創設

台湾政府は、新たに輸出保険弁法を制定し、基金10百万元（約90百万元）をもって、10月1日から、中央信託局に、その業務を取り扱わせることとなった。

同弁法の概要は次のとおりである。

保険の種類	被保険者	保 險 範 囲	損害補償率	保 険 料
普通輸出 保険	輸 出 者	輸入国における戦争、 革命、内乱、輸入国お よび台湾における為替 ・貿易制限および輸出 契約当事者の責に帰せ ない事故による損害	輸出金額 の90%以 内	仕向地により異なるも 原則として 1ヵ月以内 100元につ き0.3元、 爾後逡増
委託販売 輸出保険	輸 出 者	輸入国における市場価 格の暴落などによる損 害	輸出金額 の80%以 内	100元につ き2元
輸出金融 保険	輸出金融 を取り扱 う金融機 関	輸出不能または輸出代 金回収不能のため融資 金の回収不能による損 害	融資額の80 %か、ある いは200万 元のいずれ か低いほう	100元につ き月0.24元 日割計算の 場合は100 元につき 0.008元

台湾においては、輸出総額の過半が、砂糖と米の政府輸出により占められているが、砂糖は市況の悪化から、また米は同国の輸出能力の低下から、いずれも先行き増加は望みがたく、一方、輸入はその30%余を米国援助によりまかなっており、今後その援助の増加は期待しがたい。このような貿易事情にかんがみ、政府は本年夏以来、民間輸出工業の育成に努めており、1961年に始まる第3次経済開発4ヵ年計画においても、軽工業を中心とした民営生産事業の発展を意図し、民間輸出品の増産と、輸出市場の開拓とに力を入れている。今回の輸出保険制度は、このような政府の政策の一環として実施されたものであり、今後の実情に応じては、随時、保険の種類を拡大することとなっている。

◇韓国の1961年度予算案と為替レートの切下げ

さる8月発足をみた新内閣は、新政府の最も重要な課題として、経済の建直しを掲げ、国民が最大限の創意と企業意欲を発揮しうる健全な環境を確立する必要性があることを強調したが、このほどこれを織り込んだ明年度予算案（5,067億ホワン——約5億ドル、本年度4,238億ホワン）を国会に提出した。

韓国経済は、いまや、戦災復興よりも発展の段階であるとして、本予算案は経済開発に重点を置き、年5%の成長率を見込んで、投資総額3.2億ドルに対し財政投融资は本年度比約30%増の1.9億ドルを計上、電力開発を最優先し、石炭、肥料、農業の増産、中小企業の育成を計画している。軍事費は対米折衝の結果漸進的削減にとどまり依然として総予算の33%を占めている（本年度総予算の35%）。他方税制を改革して、中小企業・農業育成、民間貯蓄の奨励のため法人・個人所得税、配当・利子所得税などを減税する一方、ぜい沢品の消費税を大幅に引き上げ、これにより本年度を18%上回る増税を計画している（国民負担11.4%、本年度13.5%）。しかしながら、軍事費は上記のように漸進的に削減せざるをえなくなったため、当初の健全財政の方針がくずれ10百万ドル見当の赤字財政（本年度国債発行24百万ドル）となった。

ところで、米国との間にかねて前記軍事費折衝と併行して為替レートの切下げ問題が検討されていたが、本予算案実施の明年1月以降1ドル＝1千ホワンの新レートを実施することとなった。韓国の為替レートは本年2月、従来の1ドル＝500ホワンから650ホワンへと切り

下げられたが、当時すでに実勢は1,400ホワン見当で、ホワンの過高評価のため米国側より投資、技術援助の推進を阻害するものとして不満があり、また国内では輸出産業が原材料手当を輸入に依存しているため不当な輸入利潤によって輸出意欲を阻害するものとみられていた（9月末の自由市場レートは1,230ホワン）。なお、韓国の物価は食料品を中心として引続き上昇しており、大幅な入超を続けている同国の貿易構造からみて輸入品価格の高騰に伴う生産コストおよび物価へのはね返りは避けられないので、今後の成行きが注目される。

◇ニュージーランドの1961年輸入政策

ニュージーランド政府は9月23日、1961年の民間輸入ライセンス発給計画（民間輸入は輸入総額の約9割を占める）を発表した。これによると、総輸入規模は約240百万NZポンドと本年並みであるが、一部品目の輸入許可については一層弾力的に行なわれるよう配慮されている。すなわち、

(1) 本年輸入緩和を行なった品目については在庫補充の一巡により輸入減少が見込まれるとして、

イ、前年輸入額の150%まで輸入の許可されるR品目には、魚かん詰、双眼鏡、印刷・木工・金属加工機械など44品目が追加され（計206品目となる）、
ロ、申請額がそのまま許可されるA品目には、33品目が追加され（計63品目）、

ハ、輸入ライセンスを要しないE品目には、4品目が追加され（計17品目）、

上記輸入緩和のR・A・Eの3品目で総輸入額の約55%がカバーされることとなった。

(2) 最近関税の引き上げられた陶器などについては、割当増加が行なわれた。

(3) 国内商品の品種・品質改善に資するような海外商品の少量の輸入を認めるT品目にはこれまで輸入の禁止されていたハンカチ、洋傘など68品目が追加された（計157品目）。

本輸入政策については、最近同国の主要輸出品たる羊毛、酪農製品の市況が軟化し、輸出の見通しは楽観を許さないものの、中央銀行保有外貨は293百万ドルと前年水準を8%方上回っているため、現行輸入水準の維持には支障はないとみられること、さらに、小規模ながらも貿易自由化を通じて国内産業の合理化、発展を図るのに資することを考慮したものともみられる。